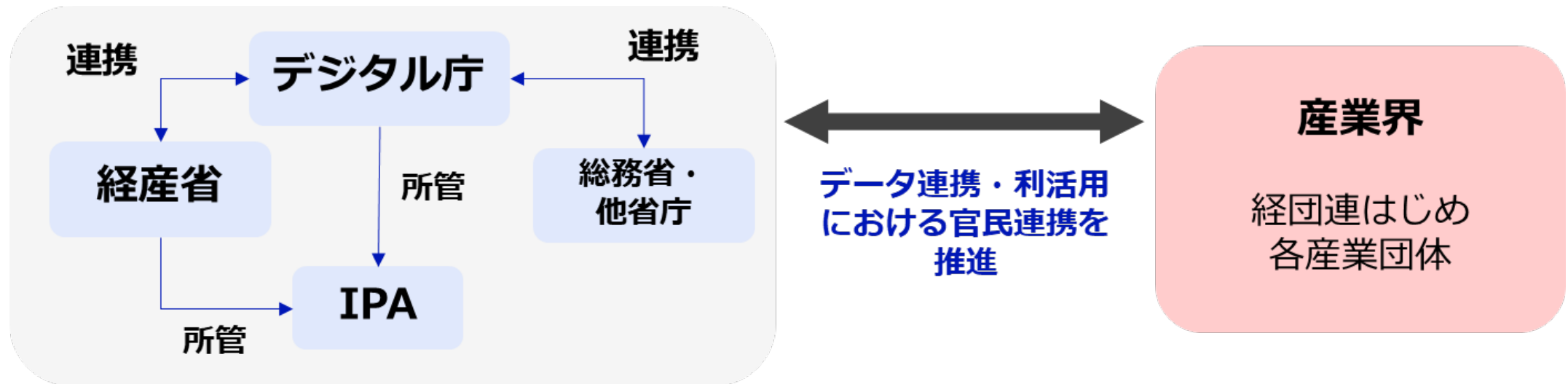


# データ連携・利活用促進に向けたデジタル庁の取組

2026/3/18 デジタル庁戦略・組織グループ データ戦略担当  
大坂 優太

# データ連携促進に向けた官民連携の強化

- デジタル社会形成基本法等改正法案の成立により、2025年4月よりデジタル庁がIPAを経産省と共管し、データ標準策定等、データ連携促進に向けたIPAとの連携体制を整備。
- 産業分野のデータ連携についても、デジタル庁がIPAや関係省庁とともに官民連携を推進。



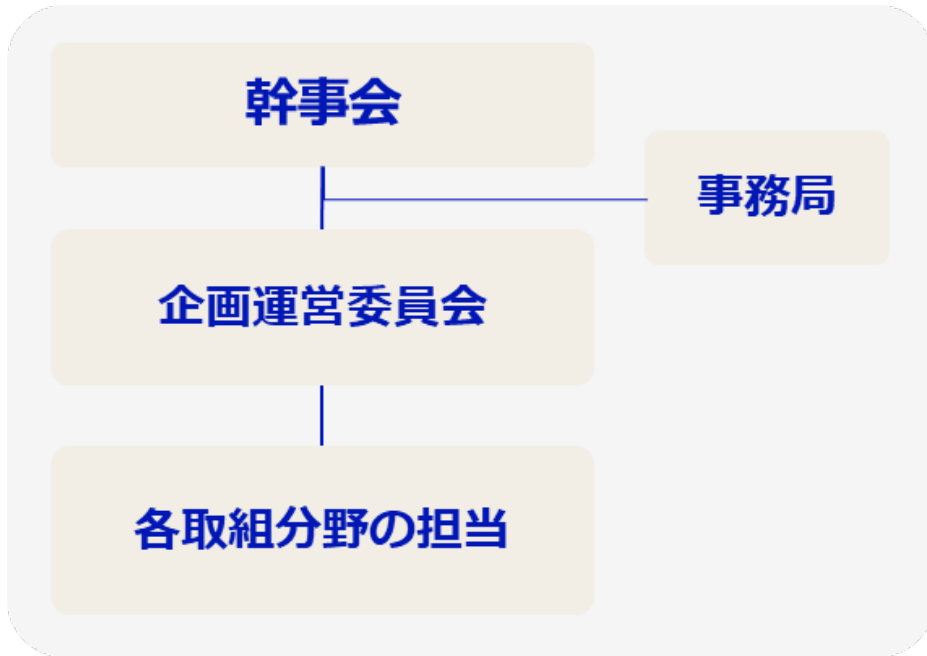
## (参考) 令和7年度デジタル社会の実現に向けた重点計画

データ連携に係る重複投資を避け、立ち上がりに要する時間的・金銭的成本を低減するため、**デジタル庁がデータ戦略の司令塔機能を担い**、全体最適な形で取組を進める。また、**独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) をその中核的な実施機関として必要な体制確保を図り、官民連携の枠組みを整備する**

# デジタルエコシステム官民協議会の概要

- 経団連をはじめとする産業データスペースの検討に関する提言を踏まえ、新資本主義実行計画及び重点計画に基づき、2025年6月20日に「デジタルエコシステム官民協議会」を発足。
- 官民の連携の下、データ連携・利活用を促進するエコシステムの形成に取り組む。

## ＜組織体制＞ JDEP Japan Digital Ecosystem Partnership



## ＜委員構成組織＞ ★事務局

属性	参加主体
行政	デジタル庁★
	総務省
	経済産業省
	情報処理推進機構（IPA）★
民間	日本経済団体連合会（経団連）★
	デジタル政策フォーラム（DPFJ）
	データ社会推進協議会（DSA）
	デジタルトラスト協議会（JDTF）
	ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会（RRI）

※会員： ABtC（自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター）、日本鉄鋼連盟、JEITA（電子情報技術産業協会）

# デジタルエコシステム官民協議会における取組の方向性

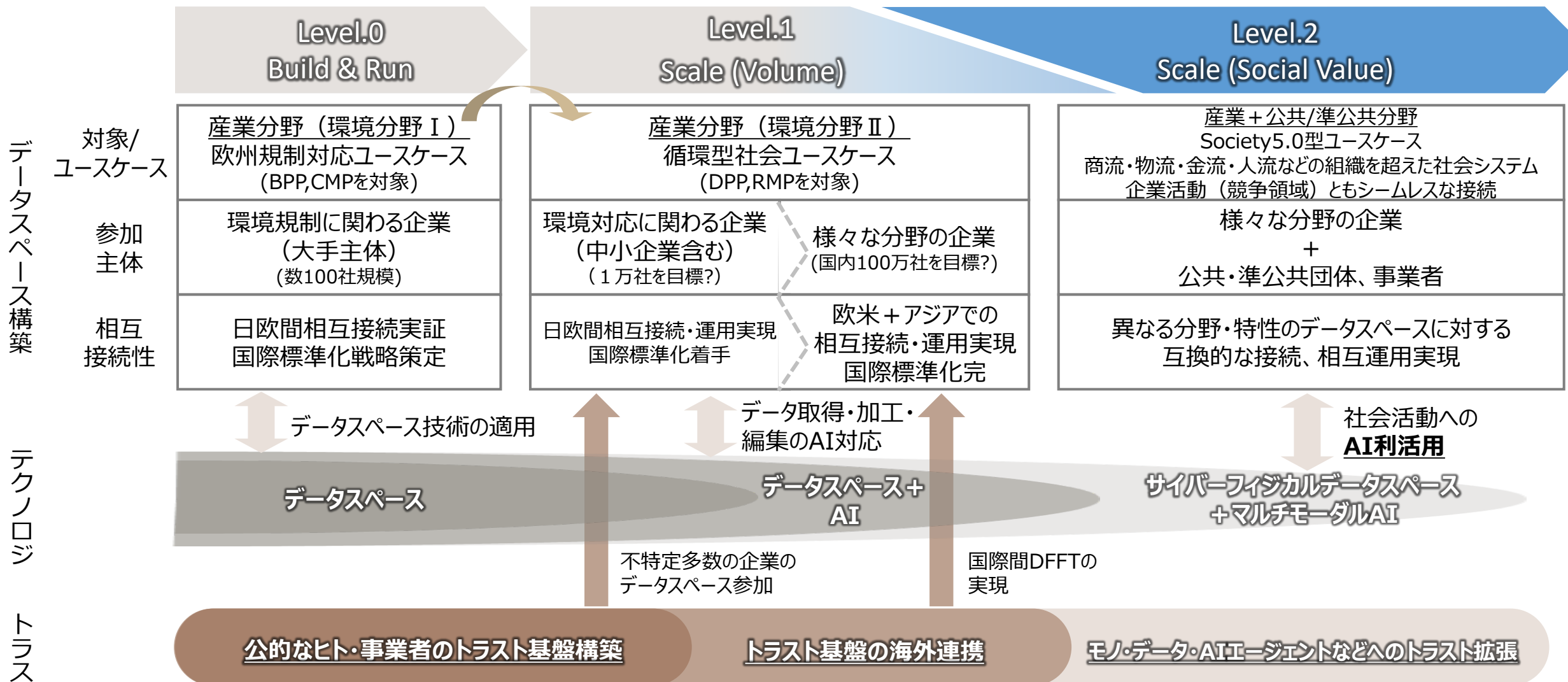
- EU等の動向も踏まえ、**本協議会を軸に産業データスペースの取組を推進。**
- 産業界のデータ連携に関するユースケース創出、データスペースの標準化・国際連携は、**経産省・IPAが関係団体と共にウラノス・エコシステムの取組を中心に進めてきたところを加速。**
- デジタル庁は、データスペースへのアクセスの前提となる、**データ連携における「トラスト」の整理を進める。**

取組分野	取組の方向性
データ連携のユースケース創出促進・参加組織拡大	社会的要請・国際的ニーズの高い環境分野をはじめ、データスペースの成功事例を創出
データスペース標準化・国際連携推進	データスペースの技術コンセプト・仕様の共通化を起点に、参照実装OSSの展開、国際相互運用性の確保、国際標準化を推進
データ連携における「トラスト」の整理	データ連携に係る国内のトラストサービスを整理・体系化、海外データスペースへのアクセスに係る論点を整理

↑ デジタル庁主担当

# デジタルエコシステム構築の全体像

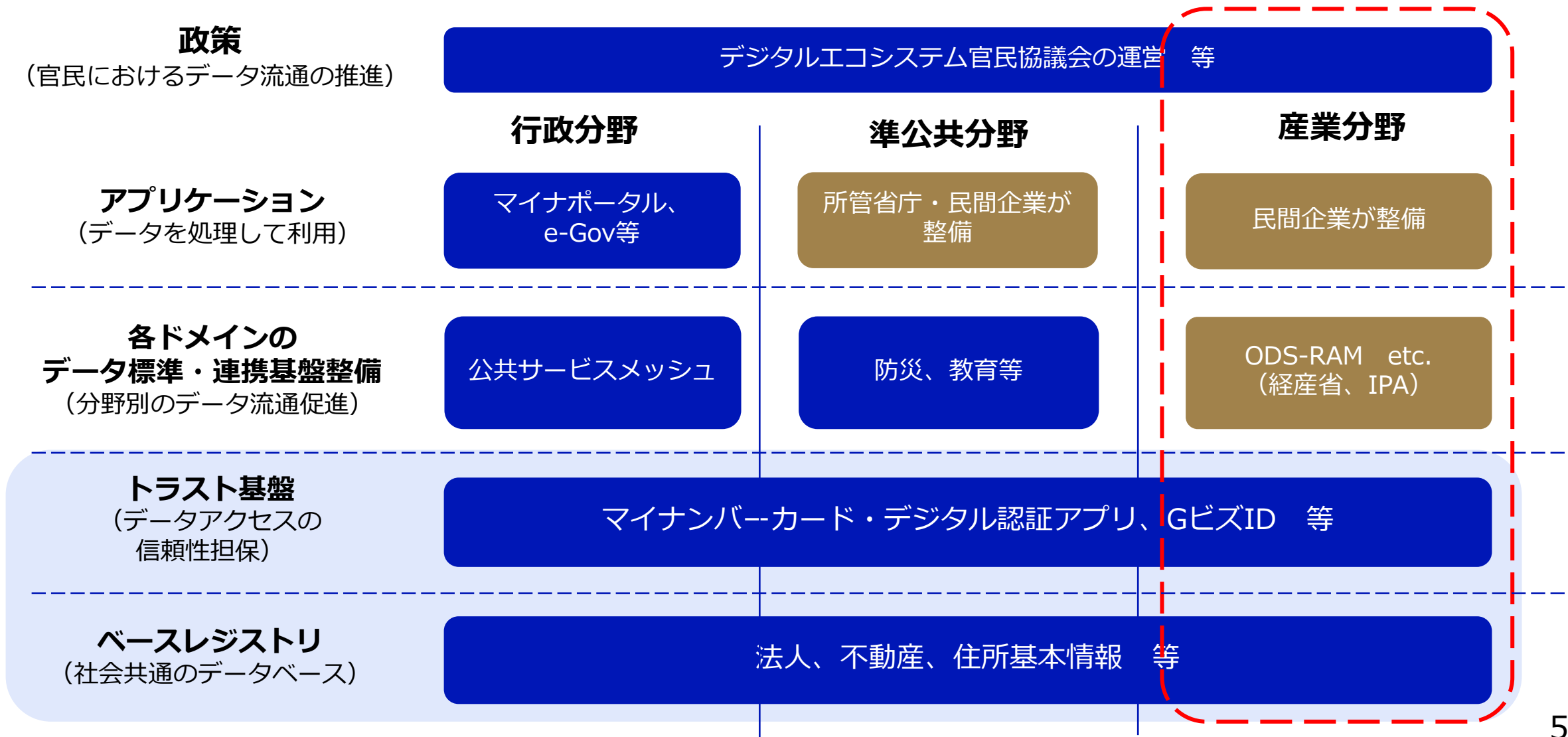
デジタルエコシステム構築に向けては、データスペース構築・テクノロジー開発・トラスト基盤構築の3テーマを連携させながら推進する必要。多岐に渉る活動を戦略的に推進するために、官民一体となり活動していく。



# デジタル庁の取組全体像

デジタル公共インフラ（DPI）を整備することで社会のデータ流通コストを低減する

産業分野についてはIPAと連携



# デジタル庁

Digital Agency